

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	506,145	1,855,819	3,061,469
経常利益 (千円)	167,386	114,847	592,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,362	68,898	409,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,305	1,316,043	415,557
純資産額 (千円)	6,374,611	27,979,164	26,652,911
総資産額 (千円)	6,785,707	32,292,941	30,421,682
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.08	2.26	15.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.82	2.15	14.05
自己資本比率 (%)	93.9	86.6	87.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第7期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、主に自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術に関わるアルゴリズムソリューションを展開しております。

Mobility & MaaS事業は、Smart City化に向けてリアル空間のオペレーションを智能化させていく取り組みを行っております。画像認識に関わるアルゴリズムを活用した新たなサービス・商品等の開発ニーズを受けて、アルゴリズムソリューションおよびアルゴリズムソフトウェアを販売しております。また、IoT機器からリアル空間のデータを収集しクラウドに繋げた上で顧客への製品・サービス提供を行う取り組みの一環として駐車場機器の製造販売・駐車場運営事業を行っております。

Cloud Intelligence事業は、デジタル空間上で行われる処理を智能化させていく取り組みを行っております。アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化・効率化や、オペレーションのソフトウェア化といったニーズに対応するアルゴリズムソリューションおよびアルゴリズムソフトウェアを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、優秀な人材の採用を積極的に進めるとともに、アルゴリズムのラインアップ拡張と研究開発の加速、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合を目指す成長戦略のもと先行投資に注力しつつ企業価値向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,855,819千円(前年同四半期比266.7%増)となりました。営業利益は107,525千円(前年同四半期比36.6%減)、経常利益は114,847千円(前年同四半期比31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,898千円(前年同四半期比36.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、従来、当社のセグメント情報における報告セグメントは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントでありましたが、事業領域の拡大に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、前連結会計年度末より、報告セグメントを従来の「アルゴリズムライセンス事業」から、「Mobility & MaaS事業」、「Cloud Intelligence事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### (Mobility & MaaS事業)

Mobility & MaaS事業につきましては、株式会社アイテック(前期中に買収しましたアイドラグループ3社は、2020年1月1日付けで株式会社アイドラ及び昭立工業株式会社を消滅会社、株式会社アイテックを存続会社とする吸収合併を行っております)において駐車場機器の販売が堅調に推移いたしました。また、同社買収後の管理体制強化を目的として一過性の販売管理費を計上しております。

この結果、売上高は1,292,550千円、セグメント利益は27,178千円となりました。

#### (Cloud Intelligence事業)

Cloud Intelligence事業につきましては、アルゴリズムの活用によるオペレーションのソフトウェア化を進めるニーズが堅調に拡大しております。このような環境の中、アルゴリズムライセンスの積み上げを図るとともに、自動応答エンジン「BEDORE」を中心としたアルゴリズムソフトウェアの拡販を進めました。

この結果、売上高は563,268千円、セグメント利益は153,950千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 資産の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ69,217千円増し、24,458,689千円となりました。これは主として現金及び預金が92,914千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,810,687千円増加し、7,759,827千円となりました。これは主として投資有価証券が1,851,855千円増加したことによるものであります。

## 負債の状況

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,299千円増加し、1,352,035千円となりました。これは主として未払法人税等が170,112千円減少したものの、その他が212,070千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ518,707千円増加し、2,961,741千円となりました。これは主としてその他が519,487千円増加したことによるものであります。

## 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,326,253千円増加し、27,979,164千円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が1,247,144千円増加したことによるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,331千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,520,200	30,529,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	30,520,200	30,529,400		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	90,000	30,520,200	5,144	12,559,364	5,144	12,558,364

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,407,300	304,073	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	22,900		
発行済株式総数	30,430,200		
総株主の議決権		304,073	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,614,986	22,707,900
受取手形及び売掛金	887,003	974,489
原材料及び貯蔵品	422,621	389,325
その他	466,901	389,239
貸倒引当金	2,040	2,264
流動資産合計	24,389,472	24,458,689
固定資産		
有形固定資産	1,417,707	1,366,962
無形固定資産		
のれん	2,066,865	2,037,174
その他	594,916	630,187
無形固定資産合計	2,661,781	2,667,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,292	3,453,147
その他	268,357	272,355
投資その他の資産合計	1,869,650	3,725,502
固定資産合計	5,949,140	7,759,827
繰延資産	83,069	74,424
資産合計	30,421,682	32,292,941
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,915	316,255
未払法人税等	261,149	91,037
その他	732,672	944,742
流動負債合計	1,325,736	1,352,035
固定負債		
長期借入金	2,332,870	2,332,090
その他	110,164	629,651
固定負債合計	2,443,034	2,961,741
負債合計	3,768,771	4,313,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,554,220	12,559,364
資本剰余金	12,553,220	12,558,364
利益剰余金	1,537,531	1,606,429
株主資本合計	26,644,971	26,724,159
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,567	1,252,712
その他の包括利益累計額合計	5,567	1,252,712
新株予約権	2,371	2,292
純資産合計	26,652,911	27,979,164
負債純資産合計	30,421,682	32,292,941

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	506,145	1,855,819
売上原価	195,702	1,137,452
売上総利益	310,442	718,367
販売費及び一般管理費	140,827	610,841
営業利益	169,614	107,525
営業外収益		
持分法による投資利益		21,552
その他		7,581
営業外収益合計		29,133
営業外費用		
支払利息		11,172
株式交付費償却	2,125	8,645
その他	103	1,993
営業外費用合計	2,228	21,811
経常利益	167,386	114,847
特別利益		
投資有価証券売却益		8,002
特別利益合計		8,002
税金等調整前四半期純利益	167,386	122,850
法人税、住民税及び事業税	52,799	49,769
法人税等調整額	6,224	4,182
法人税等合計	59,024	53,951
四半期純利益	108,362	68,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,362	68,898

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	108,362	68,898
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,942	1,247,144
その他の包括利益合計	45,942	1,247,144
四半期包括利益	154,305	1,316,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,305	1,316,043

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	17,608千円	68,160千円
のれんの償却額	4,664 "	29,690 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	Mobility & MaaS	Cloud Intelligence	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,172	419,972	506,145		506,145
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	86,172	419,972	506,145		506,145
セグメント利益	34,513	166,838	201,352	31,737	169,614

(注) セグメント利益の調整額 31,737千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	Mobility & MaaS	Cloud Intelligence	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,292,550	563,268	1,855,819		1,855,819
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,292,550	563,268	1,855,819		1,855,819
セグメント利益	27,178	153,950	181,128	73,602	107,525

(注) セグメント利益の調整額 73,602千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社のセグメント情報における報告セグメントは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントでありましたが、事業領域の拡大に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、前連結会計年度末より、報告セグメントを従来の「アルゴリズムライセンス事業」から、「Mobility & MaaS事業」、「Cloud Intelligence事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	2円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,362	68,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,362	68,898
普通株式の期中平均株式数(株)	13,289,467	30,480,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円82銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	900,828	1,523,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。